

JCCI's 2012 New Year's Panel Discussion
ニューヨーク日本商工会議所 主催 2012年 新春討論会
「激動の世界、アメリカ、日本はどこへ」

<Panelist>

マイケル・グリーン Green, Michael J. 戦略国際問題研究所 [CSIS] 日本部長 兼 上級顧問、ジョージタウン大学 准教授
藤井 美英 Fujii, Yoshihide 株式会社東芝 執行役専務/米州総代表、東芝アメリカ社会長&CEO
安井 明彦 Yasui, Akihiko みずほ総合研究所ニューヨーク事務所長
小野 誠英 Ono, Seiei 三菱商事株式会社常務執行役員/北米統括、米国三菱商事会社社長

<Moderator>

刀祢館 久雄 Tonedachi, Hisao 日本経済新聞社 米州編集総局総局長、日経アメリカ社社長



Photo Caption: 左から 刀祢館氏、グリーン氏、藤井氏、小野氏、安井氏

ニューヨーク日本商工会議所は1月31日(火)、「激動の世界、アメリカ、日本はどこへ」と題し、毎年恒例となる新春討論会を開催した。会場には150名以上の参加者が集まり、日米の各界を代表するパネリストの見解を聞いた。

討論に先立ち、各パネリストが「2012年のキーワード」を提示。まず、安井氏は「民主主義」をキーワードとし、今年アメリカのみならず世界各国で選挙が行われる年であることから、「経済や財政を守る前に、国民の支持をどう得られるかを謙虚に見直す必要がある」と主張。小野氏は「リーダー無き社会」を挙げ、「強いリーダーシップを発揮できる国こそが、大きく成長していくのではないかと」の見解を披露。藤井氏は「50:50」をキーワードに選び、「いかに流れを読むかの『決断力』が大切になる」と語った。最後に、グリーン氏が選んだキーワードは「歴史の再来」。エネルギー問題を抱え、経済成長に陰りが見える今、「先進国に資本主義そのものが問われているのではないかと」問題提起した上で、「資本主義が崩壊すれば、民主主義にも影響が出る。資本主義がアジアに根付くかは疑問」と述べた。

アメリカ大統領選の見通しと世界、日本への影響

今年の大統領選で、「誰が大統領になったとしても、日本経済にはそれほど影響が出ないのではないか」というのは大方の見方。中国の台頭により、どの政党になったとしても米国は日本に対し好意的な関係を築くことが得策だと考えられているという。グリーン氏は、アメリカの対日政策について「アメリカに変化はない。アメリカがアジア外交でどこまで日本に依存するかによるが、それも日本の政治によって変化するだろう」と予測した。

欧州発、経済危機の行方とアメリカ経済

欧州のソブリン危機、新興国の減速、アメリカの拙速な緊縮財政には注意が必要だとしながらも「アメリカ経済・市場はやはり魅力がある」という。藤井氏は「ネットワーク化でアメリカは世界をリード。新エネルギー『シェールガス』の活用や、再生可能エネルギーなどの次世代エネルギーへの取り組みも現状では抜きん出ている。新興国で勝負するという方法もあるが、やはりアメリカで勝つことは重要だ」と結論。小野氏もまた「シェールガス革命」を取り上げ、「アメリカでは現在4ドル程だが、日本では3倍。このエネルギーコストの競争が様々な産業に影響し、結果的には経済を大きく左右する」と指摘。中国やインドなどの新興国での取り組みが予想以上に難し

い点、円高のメリットなどもあげ、米国市場の魅力が見直されていると述べた。グリーン氏は「地政学的リスク」を取り上げ、世界的に見た今年の安全保障面でのリスクに言及。「イランの核武装による近隣諸国との対立や混乱に加え、戦争が拡大するようなことになれば、世界経済に大影響を及ぼすだろう」と予測。さらに「北朝鮮も核実験などを行うのではないか」と懸念した。

グローバル競争の今後と日本企業の勝ち残り策

藤井氏は「技術や資本が国境を越えて比較的自由に行き来出来るようになり、日本だけが『技術世界一』を目指し儲けることは難しい」と述べ、円ドルレートに限ってみれば「70 円台後半の水準となるだろう」と述べた。やはり注目されているのはエネルギー・資源産業であり、小野氏は「シェールガス」に注目。「日本のみならず米国に於いても、産業回復力やエネルギーコストの競争力は様々な局面で大きなファクターとなる」と語った。グリーン氏は「アメリカ政府は、自国の発言力を維持するために、日本が TTP(環太平洋戦略的経済連携協定)に加入して欲しくないと思っている」と指摘し、逆に日本は自ら参加すべきと提言した。

日本再生への課題

「自国の『国力』にもっと自信を持って欲しい」と、聴衆に訴えるグリーン氏。震災時に発揮された自衛隊の高い能力は国力に貢献するとし、安全性を重視した原子力発電所の技術開発と運営、さらに女性の労働力を指摘。「日本の高齢化社会の中、労働力低下を補い、国力を回復させるひとつの鍵を握っているのは女性だ」と述べた。小野氏は「政治・教育・経済」の3点が重要ポイントだとし、マスコミのあり方に言及。「日本人が真面目に政治を考えられるような報道をするべきだ」と述べ「子供や孫の時代にまで、問題をキャリーオーバーしないことが大切だ」と語った。藤井氏は、「日米同盟の強化」を挙げ「従来のようなものではなく、文化や教育を中心とした新しい絆を構築していく」ことが一番早い方法だと言い、その為にも英語教育は不可欠だと語った。「今の若者は内向き志向だ」と言われているが、安井氏は「海外にいる我々こそ、今『内向き志向』になるべきだ」と言う。さらに「グローバルな世界とどう関係していくか、どのように関わって行くのかを、じっくりと考えるべきだ」と述べた。(サマリー執筆: Casey Taniguchi / Yomitime)